

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第150期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 源一
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038番
【事務連絡者氏名】	経理部長 目崎 雅俊
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038番
【事務連絡者氏名】	経理部長 目崎 雅俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	19,975,430	22,491,736	24,854,305	43,229,455	47,869,983
経常利益（千円）	40,315	1,139,388	1,334,494	444,613	2,527,463
中間（当期）純利益（千円）	146,262	642,034	836,946	737,517	1,525,990
純資産額（千円）	34,478,743	35,288,376	35,221,814	35,968,132	35,324,193
総資産額（千円）	79,541,948	79,097,739	78,407,340	79,321,389	78,621,573
1株当たり純資産額（円）	392.04	401.03	400.12	408.51	401.42
1株当たり中間（当期）純利益（円）	1.66	7.30	9.51	8.05	17.34
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	1.66	7.30	9.51	8.05	17.34
自己資本比率（%）	43.3	44.6	44.9	45.3	44.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	763,775	3,317,682	2,555,512	3,317,586	5,975,862
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,141,311	△1,427,605	△1,427,543	△1,924,609	△3,243,615
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△955,340	△739,323	△278,023	△3,147,684	△2,891,645
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,428,350	4,160,060	3,696,889	3,010,299	2,849,322
従業員数（人）	820	814	844	817	835

（注）売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	18,622,171	21,041,560	22,726,530	40,214,948	44,507,331
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△2,735	1,134,229	1,299,638	242,601	2,327,280
中間 (当期) 純利益 (千円)	104,541	658,148	834,359	606,153	1,477,669
資本金 (千円)	5,757,110	5,757,110	5,757,110	5,757,110	5,757,110
発行済株式総数 (株)	89,227,755	89,227,755	89,227,755	89,227,755	89,227,755
純資産額 (千円)	33,212,796	33,948,760	33,807,055	34,607,427	33,921,473
総資産額 (千円)	77,976,091	77,122,799	74,757,120	77,444,731	75,450,657
1株当たり配当額 (円)	—	3	3	6	6
自己資本比率 (%)	42.6	44.0	45.2	44.7	45.0
従業員数 (人)	695	690	678	693	677

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間 (当期) 純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	451
電材事業	199
その他事業	141
全社（共通）	53
合計	844

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	678
---------	-----

（注）従業員数は就業人員で記載しており、人員には出向者（41人）は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本化学工業労働組合と称し、本社及び工場ごとに支部が置かれ、平成19年9月30日現在の組合員数は585名で上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。

会社と組合との間は円滑であり、労使協議機関として労使協議会を定期的を開催しております。

その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資、雇用環境の改善、個人消費に支えられ、回復基調を維持しました。しかし、原油価格の高止まりをはじめ原材料の高騰は、今後、企業収益への影響が懸念されます。

このような環境の下で当社グループは、中期経営計画（*Challenge-NVC*）の最終年度の目標達成に向かって、NVC（経済付加価値）改善のために鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ23億6千2百万円増加の248億5千4百万円となり、経常利益は前年同期に比べ1億9千5百万円増加し、13億3千4百万円となりました。

また中間純利益は、この経常利益に固定資産売却益3千2百万円、その他1千8百万円の特別利益5千1百万円を加え、固定資産除却損等の特別損失合計1億7百万円及び法人税等5億6千3百万円を差引き、更に法人税等調整額1億2千2百万円を計上した結果、前年同期に比べ1億9千4百万円増加し、8億3千6百万円となりました。

化学品事業

無機事業部門では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界など表面処理向け出荷が減少となりましたが、輸出の回復により売上は横這いとなりました。磷製品はIT関連向け製品の出荷が好調に推移し売上は増加しました。シリカ製品は製紙・洗剤向け製品やIT関連向け製品の出荷増により売上は増加しました。バリウム製品はIT関連向け製品が堅調に推移しました。

この結果、無機事業部門の売上高は、104億4千6百万円（前年同期比8億6千4百万円増）となりました。

有機事業部門では、ホスフィン誘導体および農薬の売上が増加しました。しかし、好調に推移していた次亜リン酸ソーダは、ユーザーの在庫調整の影響を受け後半失速し売上が減少しました。また、医薬中間体は受託製品の下期へのずれ込みにより売上が減少しました。

この結果、有機事業部門の売上高は28億4百万円（前年同期比2億5千万円減）となりました。

無機事業部門と有機事業部門の合計である化学品事業部門の売上高は132億5千万円（前年同期比6億1千3百万円増）、営業損失は6千3百万円（前年同期比1億9千3百万円減）となりました。

電材事業

電子事業部門では、リチウムイオン電池用正極材料が堅調に売上を伸ばしました。電子セラミック材料及び回路材料は、フラットパネル、ゲーム機器での搭載部品数の増加及び自動車の電子化などを背景に順調に売上を拡大しました。

この結果、電材事業部門の売上高は94億7千7百万円（前年同期比10億4千4百万円増）、営業利益は13億6千2百万円（前年同期比3億9千8百万円増）となりました。

その他事業

空調設備事業は前期より設計・施工業務が拡大しており売上を伸ばしました。賃貸事業および書店経営は順調に推移しました。この結果、その他事業部門の売上高は21億2千5百万円（前年同期比7億4百万円増）、営業利益は2億2千万円（前年同期比4千4百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2億5千5百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、1億4千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、8億6千3百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億7千8百万円の支出となり、これらの結果、現金及び現金同等物中間期末残高は3億9千6百万円と前年同期に比べ4億6千3百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億5千5百万円となり、前年同期に比べ7億6千2百万円減少しました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億4千2百万円となり、前年同期に比べ微減しました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億7千8百万円となり、前年同期に比べ4億6千1百万円減少しました。これは主に、借入金の返済の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
化学品事業	10,514,584	98.1
電材事業	9,919,640	122.0
その他事業	446,140	141.2
合計	20,880,366	109.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
化学品事業	2,472,313	103.0
電材事業	800	72.7
その他事業	1,530,325	218.6
合計	4,003,439	129.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
化学品事業	—	—	—	—
電材事業	—	—	—	—
その他事業	1,013,406	399.2	804,928	—
合計	1,013,406	399.2	804,928	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
化学品事業	無機事業部門	10,446,565	109.0
	有機事業部門	2,804,380	91.8
	計	13,250,945	104.9
電材事業		9,477,690	112.4
その他事業		2,125,669	149.6
合計		24,854,305	110.5

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
小西安(株)	5,391,160	24.0	6,119,109	24.6
伊藤忠プラスチック(株)	—	—	2,842,433	11.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間の伊藤忠プラスチック(株)に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、電子・電池材料、高機能性無機化学品、高機能性有機化学品などの基礎的研究、知的財産の確保および製品開発といった一貫した研究の工業化を主な内容としています。加えて産学連携を積極的に活用し、新規事業の検討も行っています。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、10億円となっております。

主な研究開発活動

化学品事業

無機化学品関係では、優位な技術への挑戦をモットーに、各種のシリカ製品、リン製品、クロム製品、バリウム製品、リチウム製品などユーザーニーズに対応する機能を付与した製品の開発を進めております。シリカ製品関係では、電子工業や食品工業で使用される各種シリカゾル、触媒や吸着剤、樹脂添加剤に使用される高機能ゼオライトなどの開発を進めております。リン製品では赤燐系難燃剤、高機能性を有する各種のリン酸塩、電子工業向けの高純度薬品などの開発を行っております。クロム製品、バリウム製品、リチウム製品では、ユーザーニーズに対応した各種機能を有する製品の開発や基礎研究を継続して進めております。

有機化学品関係では、新しい有機材料の研究開発に積極的に取り組んでおります。ホスフィンおよびその誘導体関係では、光学活性材料、導電性材料、帯電防止剤、難燃剤等の機能性材料の開発を進めており、今後の市場拡大が期待されます。医薬、農薬関係では、医薬、農薬の中間体と、その他生理活性関連材料の開発を、電子材料分野関連では、ユーザーニーズに対応した材料開発を進めております。

なお、当中間連結会計期間の化学品事業に係わる研究開発費は、5億5千2百万円となっております。

電材事業

電子セラミック材料関係では、チタン酸バリウム系積層コンデンサー材料を中心にこの分野への材料提供の更なる拡大を図るべく鋭意開発を進めております。電池材料関係では、リチウムイオン二次電池の正極材として用いられるコバルト酸リチウムを中心に、電池業界の幅広いニーズに対応した関連材料の開発を継続して行っております。また、フラットパネルディスプレイなどに使用する異方性導電材としての機能を有する金属被覆粉体の開発を継続して行っております。

なお、当中間連結会計期間の電材事業に係わる研究開発費は、4億4千万円となっております。

その他事業

空気浄化機器関係では、主力製品の一つに半導体製造設備用のケミカルフィルターがあります。ウエハの大口径化とICの高集積化に伴い、これらケミカルフィルタに求められる性能も益々高度化してきており、この要求に満足しうる材料の開発を継続して行っております。

なお、当中間連結会計期間のその他事業に係わる研究開発費は、7百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

化学品事業において、前連結会計年度末に計画中でありました当社徳山工場の三価クロム塩製造設備については、耐震性・安全性を考慮した結果、工事着手が遅れたため、完了予定が平成19年9月から12月へ変更となりました。

また当社福島第二工場のホスフィン誘導体増強設備については、工事規模が拡大したため、投資予定金額が318,000千円から528,000千円へ変更となり、それに伴い完了予定が平成20年1月から8月へ変更となりました。

また当社福島第二工場のCMP誘導体増強設備については、工事規模が拡大したため、投資予定金額が187,500千円から337,000千円へ変更となり、それに伴い完了予定が平成20年3月から9月へ変更となりました。

電材事業において、前連結会計年度末に計画中でありました当社福島第一工場の電子材料製造設備については、導入設備の一部に納期に時間を要したため、完了予定が平成19年9月から11月へ変更となりました。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、ありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		必要性
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 福島第一工場	福島県 郡山市	電材事業	電子材料製造 設備増設工事	1,200,000	—	借入金	平成19年 10月	平成20年 3月	設備増強
当社 福島第一工場	福島県 郡山市	電材事業	電子材料製造 設備増設工事	220,000	—	借入金	平成19年 12月	平成20年 3月	設備増強
合計	—	—	—	1,420,000	—	—	—	—	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所(市場第一部)	—
計	89,227,755	89,227,755	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	230	230
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230,000	230,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	403	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 403 資本組入額 202	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	310	310
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310,000	310,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	367	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 367 資本組入額 184	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	89,227,755	—	5,757,110	—	2,267,231

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本トラスティ・サー ビス 信託銀行株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	7,164	8.03
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	港区浜松町二丁目11番3号	5,085	5.70
明治安田生命保険相互 会社 (常任代理人 資産管 理サービス信託銀行株 式会社)	千代田区丸の内二丁目1番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	4,037	4.52
資産管理サービス信託 銀行株式会社	中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトン スクエアオフィスタワーZ棟	3,687	4.13
三菱UFJ信託銀行株 式会社 (常任代理人 日本マ スタートラスト信託銀 行株式会社)	千代田区丸の内一丁目4番5号 (港区浜松町二丁目11番3号)	3,523	3.95
日本化学工業取引先持 株会	江東区亀戸九丁目11番1号	2,929	3.28
シービーエヌワイデイ エフエイインターナシ ョナルキャップバリュ ーポートフォリオ (常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (品川区東品川二丁目3番14号)	1,843	2.07
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1番2号	1,375	1.54
ステートストリートバ ンクアンドトラストカ ンパニー505019 (常任代理人 みずほ コーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLI N, IRELAND (中央区日本橋兜町6番7号)	1,236	1.39
ニッセイ同和損害保険 株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	1,185	1.33
計	—	32,064	35.93

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,164千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,085千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,687千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	523千株

2. 上記のほか、自己株式が1,229千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,229,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,717,000	87,717	—
単元未満株式	普通株式 281,755	—	—
発行済株式総数	89,227,755	—	—
総株主の議決権	—	87,717	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4千株(議決権の数4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11番1号	1,229,000	—	1,229,000	1.38
計	—	1,229,000	—	1,229,000	1.38

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	363	359	346	378	374	359
最低(円)	332	320	330	337	300	316

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,185,520		3,722,349		2,874,782		
2. 受取手形及び売掛 金	※4	11,671,140		13,323,914		13,874,074		
3. 有価証券		594		79,464		—		
4. たな卸資産		9,547,512		10,822,056		9,948,095		
5. 繰延税金資産		106,200		296,811		319,330		
6. その他		877,625		744,570		805,300		
7. 貸倒引当金		△21,056		△13,844		△27,801		
流動資産合計		26,367,536	33.3	28,975,321	37.0	27,793,781	35.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び 構築物	※1	28,785,915		29,645,321		29,408,331		
減価償却累計額		13,379,045	15,406,870	14,645,498	14,999,822	14,159,424	15,248,907	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	50,759,690		51,539,523		51,062,880		
減価償却累計額		36,445,704	14,313,986	38,649,224	12,890,299	37,543,837	13,519,043	
(3) 土地	※1		7,745,538		7,979,943		8,009,443	
(4) 建設仮勘定			258,532		860,623		137,889	
(5) その他	※1	4,703,359		5,272,787		5,218,316		
減価償却累計額		3,512,243	1,191,115	3,994,450	1,278,337	3,938,692	1,279,623	
有形固定資産計			38,916,043	49.2	38,009,026	48.5	38,194,907	48.6
2. 無形固定資産				744,167	0.9	780,067	1.0	
(1) ソフトウェア		544,622		—		—		
(2) その他		301,724		—		—		
無形固定資産計			846,347	1.1	—	—		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	11,557,928		9,154,137		10,419,392		
(2) 長期貸付金		149,187		266,855		147,844		
(3) 繰延税金資産		43,521		38,776		43,942		
(4) その他		1,260,840		1,261,985		1,285,301		
(5) 貸倒引当金		△43,664		△42,929		△43,664		
投資その他の資産 計		12,967,812	16.4	10,678,825	13.6	11,852,817	15.0	
固定資産合計		52,730,203	66.7	49,432,019	63.0	50,827,791	64.6	
資産合計		79,097,739	100.0	78,407,340	100.0	78,621,573	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※4	7,154,214		8,185,514		8,275,288		
2. 短期借入金	※1	10,638,331		9,672,253		9,968,449		
3. 未払法人税等		403,936		583,221		876,972		
4. 未払消費税等		122,508		121,603		264,338		
5. 賞与引当金		382,422		452,261		448,170		
6. 設備関係未払金		2,044,474		1,959,177		1,138,959		
7. その他	※1	2,702,947		3,431,790		3,074,218		
流動負債合計		23,448,834	29.7	24,405,822	31.1	24,046,396	30.6	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	8,624,091		8,061,000		7,778,635		
2. 繰延税金負債		6,411,251		5,398,147		6,018,902		
3. 退職給付引当金		3,714,669		3,691,643		3,796,409		
4. 負ののれん		—		99,321		112,128		
5. その他	※1	1,610,516		1,529,590		1,544,908		
固定負債合計		20,360,527	25.7	18,779,704	24.0	19,250,983	24.5	
負債合計		43,809,362	55.4	43,185,526	55.1	43,297,380	55.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		5,757,110	7.3	5,757,110	7.3	5,757,110	7.3	
2. 資本剰余金		2,269,751	2.8	2,269,806	2.9	2,269,757	2.9	
3. 利益剰余金		23,164,101	29.3	24,357,022	31.1	23,784,072	30.2	
4. 自己株式		△346,056	△0.4	△345,398	△0.4	△345,153	△0.4	
株主資本合計		30,844,907	39.0	32,038,541	40.9	31,465,787	40.0	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		4,438,786	5.6	3,168,703	4.0	3,853,630	4.9	
2. 為替換算調整勘定		4,682	0.0	2,940	0.0	4,775	0.0	
評価・換算差額等合計		4,443,468	5.6	3,171,643	4.0	3,858,405	4.9	
III 少数株主持分								
少数株主持分		—	—	11,629	0.0	—	—	
純資産合計		35,288,376	44.6	35,221,814	44.9	35,324,193	44.9	
負債純資産合計		79,097,739	100.0	78,407,340	100.0	78,621,573	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		22,491,736	100.0		24,854,305	100.0		47,869,983	100.0	
II 売上原価			18,199,024	80.9		19,922,094	80.2		38,886,232	81.2	
売上総利益			4,292,711	19.1		4,932,211	19.8		8,983,750	18.8	
III 販売費及び一般管理 費			3,003,077	13.4		3,394,996	13.6		6,246,258	13.1	
営業利益			1,289,634	5.7		1,537,214	6.2		2,737,492	5.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			2,701			3,265			7,643		
2. 受取配当金			52,480			65,131			92,117		
3. 寮・社宅料			22,165			20,293			—		
4. 死亡保険金及びグ ループ保険配当金			—			3,403			42,751		
5. 持分法による投資 利益		221			—			22,028			
6. その他		48,791	126,361	0.6	80,675	172,769	0.7	152,232	316,773	0.7	
V 営業外費用											
1. 支払利息		160,322			182,401			335,527			
2. 休止・低稼働固定 資産減価償却費		53,368			86,018			82,457			
3. 持分法による投資 損失		—			15,650			—			
4. その他		62,915	276,606	1.2	91,418	375,489	1.5	108,817	526,802	1.1	
経常利益			1,139,388	5.1		1,334,494	5.4		2,527,463	5.3	
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却益			—		32,150			—			
2. 貸倒引当金戻入益			—			18,943			—		
3. その他		—	—	—	—	51,093	0.2	637,747	637,747	1.3	
VII 特別損失	※3 ※4										
1. 固定資産除却損			82,743		107,412			264,847			
2. 減損損失			—		—			193,518			
3. たな卸資産処分損			33,948		—			47,518			
4. その他		—	116,691	0.5	246	107,659	0.4	—	505,884	1.0	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,022,697	4.6		1,277,928	5.2		2,659,325	5.6	
法人税、住民税及び 事業税		394,709			563,970			1,284,532			
法人税等調整額		△14,046	380,662	1.7	△122,987	440,982	1.8	△151,196	1,133,335	2.4	
中間(当期) 純利益			642,034	2.9		836,946	3.4		1,525,990	3.2	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,757,110	2,269,725	23,078,628	△351,002	30,754,462
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△527,861		△527,861
役員賞与金の支払（注）			△28,700		△28,700
中間純利益			642,034		642,034
自己株式の取得				△667	△667
自己株式の処分		26		5,613	5,640
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	26	85,472	4,946	90,445
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,757,110	2,269,751	23,164,101	△346,056	30,844,907

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,208,881	4,787	5,213,669	35,968,132
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△527,861
役員賞与金の支払（注）				△28,700
中間純利益				642,034
自己株式の取得				△667
自己株式の処分				5,640
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△770,095	△105	△770,200	△770,200
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△770,095	△105	△770,200	△679,755
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,438,786	4,682	4,443,468	35,288,376

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,757,110	2,269,757	23,784,072	△345,153	31,465,787
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△263,995		△263,995
中間純利益			836,946		836,946
自己株式の取得				△458	△458
自己株式の処分		48		213	261
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	48	572,950	△245	572,753
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,757,110	2,269,806	24,357,022	△345,398	32,038,541

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,853,630	4,775	3,858,405	—	35,324,193
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△263,995
中間純利益					836,946
自己株式の取得					△458
自己株式の処分					261
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△684,927	△1,835	△686,762	11,629	△675,132
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△684,927	△1,835	△686,762	11,629	△102,378
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,168,703	2,940	3,171,643	11,629	35,221,814

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,757,110	2,269,725	23,078,628	△351,002	30,754,462
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			△791,846		△791,846
役員賞与金の支払（注）2			△28,700		△28,700
当期純利益			1,525,990		1,525,990
自己株式の取得				△1,168	△1,168
自己株式の処分		32		7,017	7,050
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	32	705,443	5,849	711,324
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,757,110	2,269,757	23,784,072	△345,153	31,465,787

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,208,881	4,787	5,213,669	35,968,132
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）1				△791,846
役員賞与金の支払（注）2				△28,700
当期純利益				1,525,990
自己株式の取得				△1,168
自己株式の処分				7,050
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,355,251	△12	△1,355,263	△1,355,263
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,355,251	△12	△1,355,263	△643,939
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,853,630	4,775	3,858,405	35,324,193

（注） 1. このうち△527,861千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,022,697	1,277,928	2,659,325
減価償却費		2,274,208	2,282,629	4,568,829
負ののれん償却額		—	△11,802	△5,901
退職給付引当金の減少額		△93,013	△104,765	△113,901
貸倒引当金の減少額		△7,269	△14,691	△5,065
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△76,856	4,091	△24,109
持分法による投資損益 (利益: △)		△221	15,650	△22,028
受取利息及び受取配当金		△55,182	△68,396	△99,761
支払利息		160,322	182,401	335,527
為替差損		985	2,378	1,578
有形固定資産売却益		—	△32,150	—
有形固定資産除却損		82,743	107,412	264,847
減損損失額		—	—	193,518
売上債権の増減額 (増加: △)		△570,568	873,574	△2,288,595
たな卸資産の増加額		△724,240	△874,855	△890,188
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,535,874	△109,241	2,355,499
未払消費税等の増減額 (減少: △)		32,404	△142,734	165,662
役員賞与の支払額		△28,700	—	△28,700
その他		516,142	101,262	186,363
小計		4,069,326	3,488,691	7,252,901
利息及び配当金の受取額		54,887	70,780	97,934
利息の支払額		△150,350	△174,764	△323,400
法人税等の支払額		△656,181	△829,194	△1,051,573
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,317,682	2,555,512	5,975,862

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△1,308	△1,352	△98,674
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	—	△214,232
子会社株式の売却による収入		—	10,380	—
有形固定資産の取得による支出		△1,252,249	△1,261,496	△3,493,899
有形固定資産の売却による収入		698	59,678	10,019
無形固定資産の取得による支出		△71,347	△72,187	△109,151
貸付金の実行による支出		△114,636	△135,213	△129,812
貸付金の回収による収入		22,488	34,716	40,454
その他投資活動による支出		△91,008	△84,456	△192,102
その他投資活動による収入		79,757	22,388	943,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,427,605	△1,427,543	△3,243,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少額：△)		△544,934	160,292	△731,834
長期借入れによる収入		2,010,000	1,300,000	2,360,000
長期借入金の返済による支出		△1,681,500	△1,474,123	△3,733,845
自己株式の取得による支出		△667	△458	△1,168
自己株式の売却による収入		5,640	261	7,050
配当金の支払額		△527,861	△263,995	△791,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		△739,323	△278,023	△2,891,645
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△992	△2,378	△1,578
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額：△)		1,149,760	847,567	△160,976
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,010,299	2,849,322	3,010,299
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	4,160,060	3,696,889	2,849,322

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)の5社を連結の範囲に含めております。 また、子会社のうちJCI USA INC. 及び日化(成都)電材有限公司は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社JCI USA INC. 及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用外の非連結子会社である日化(成都)電材有限公司及び関連会社であるユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋磷電有限公司の4社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 非連結子会社JCI USA INC. の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)、ジャパンルーワ(株)の6社を連結の範囲に含めております。 また、子会社のうちJCI USA INC. 及び日化(成都)電材有限公司は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)、ジャパンルーワ(株)の6社を連結の範囲に含めております。 また、子会社のうちJCI USA INC. 及び日化(成都)電材有限公司は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、ジャパンルーワ(株)は、日本ピュアテック(株)が同社の全株式を平成18年11月9日付で取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社JCI USA INC. 及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用外の非連結子会社である日化(成都)電材有限公司及び関連会社であるユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋磷電有限公司の4社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 非連結子会社JCI USA INC. の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～24年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～24年</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響額は営業利益が119,878千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が141,415千円減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(61,824千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(61,824千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利変動リスク</p> <p>ハ. ヘッジ方針 借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ及び金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,288,376千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,324,193千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「休止・低稼働固定資産減価償却費」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の10/100を超えましたので区分掲記しております。</p> <p>なお前中間連結会計期間における「休止・低稼働固定資産減価償却費」の金額は、23,785千円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業保証金等返済」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお当中間連結会計期間における「その他」に含まれている「営業保証金等返済」は、2,121千円です。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当中間連結会計期間末は444,575千円)は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」(当中間連結会計期間末は299,592千円)を含めて無形固定資産として表示しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																															
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,833,615千円</td> <td>(12,121,776千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,179,380</td> <td>(14,179,380)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,202,860</td> <td>(3,096,853)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>428,301</td> <td>(428,301)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,820,030</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,464,187千円</td> <td>(29,826,311千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,547,331千円</td> <td>(3,134,250千円)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>121,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,124,091</td> <td>(6,113,250)</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>1,316,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,109,222千円</td> <td>(9,247,500千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団担当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 受取手形割引高 10,044千円</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>JCI USA INC.</td> <td>13,915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,915千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,833,615千円	(12,121,776千円)	機械装置及び運搬具	14,179,380	(14,179,380)	土地	3,202,860	(3,096,853)	その他の有形固定資産	428,301	(428,301)	投資有価証券	1,820,030		合計	33,464,187千円	(29,826,311千円)	短期借入金	3,547,331千円	(3,134,250千円)	その他の流動負債	121,600		長期借入金	6,124,091	(6,113,250)	その他の固定負債	1,316,200		合計	11,109,222千円	(9,247,500千円)	JCI USA INC.	13,915千円	合計	13,915千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,330,582千円</td> <td>(11,704,960千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,767,122</td> <td>(12,767,122)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,202,860</td> <td>(3,096,853)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>483,869</td> <td>(483,869)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>766,291</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,550,726千円</td> <td>(28,052,805千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,632,753千円</td> <td>(2,187,250千円)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>121,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,561,000</td> <td>(4,526,000)</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>1,194,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,509,953千円</td> <td>(6,713,250千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団担当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>日化(成都)電材有限公司</td> <td>144,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,016千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,330,582千円	(11,704,960千円)	機械装置及び運搬具	12,767,122	(12,767,122)	土地	3,202,860	(3,096,853)	その他の有形固定資産	483,869	(483,869)	投資有価証券	766,291		合計	30,550,726千円	(28,052,805千円)	短期借入金	2,632,753千円	(2,187,250千円)	その他の流動負債	121,600		長期借入金	4,561,000	(4,526,000)	その他の固定負債	1,194,600		合計	8,509,953千円	(6,713,250千円)	日化(成都)電材有限公司	144,016千円	合計	144,016千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,586,945千円</td> <td>(11,919,749千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,388,664</td> <td>(13,388,664)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,202,860</td> <td>(3,096,853)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>468,409</td> <td>(468,409)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,699,481</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,346,362千円</td> <td>(28,873,677千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,098,949千円</td> <td>(2,643,750千円)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>121,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,278,635</td> <td>(4,233,625)</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>1,194,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,693,784千円</td> <td>(6,877,375千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団担当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>日化(成都)電材有限公司</td> <td>143,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,512千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,586,945千円	(11,919,749千円)	機械装置及び運搬具	13,388,664	(13,388,664)	土地	3,202,860	(3,096,853)	その他の有形固定資産	468,409	(468,409)	投資有価証券	1,699,481		合計	32,346,362千円	(28,873,677千円)	短期借入金	3,098,949千円	(2,643,750千円)	その他の流動負債	121,600		長期借入金	4,278,635	(4,233,625)	その他の固定負債	1,194,600		合計	8,693,784千円	(6,877,375千円)	日化(成都)電材有限公司	143,512千円	合計	143,512千円
建物及び構築物	13,833,615千円	(12,121,776千円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	14,179,380	(14,179,380)																																																																																																															
土地	3,202,860	(3,096,853)																																																																																																															
その他の有形固定資産	428,301	(428,301)																																																																																																															
投資有価証券	1,820,030																																																																																																																
合計	33,464,187千円	(29,826,311千円)																																																																																																															
短期借入金	3,547,331千円	(3,134,250千円)																																																																																																															
その他の流動負債	121,600																																																																																																																
長期借入金	6,124,091	(6,113,250)																																																																																																															
その他の固定負債	1,316,200																																																																																																																
合計	11,109,222千円	(9,247,500千円)																																																																																																															
JCI USA INC.	13,915千円																																																																																																																
合計	13,915千円																																																																																																																
建物及び構築物	13,330,582千円	(11,704,960千円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	12,767,122	(12,767,122)																																																																																																															
土地	3,202,860	(3,096,853)																																																																																																															
その他の有形固定資産	483,869	(483,869)																																																																																																															
投資有価証券	766,291																																																																																																																
合計	30,550,726千円	(28,052,805千円)																																																																																																															
短期借入金	2,632,753千円	(2,187,250千円)																																																																																																															
その他の流動負債	121,600																																																																																																																
長期借入金	4,561,000	(4,526,000)																																																																																																															
その他の固定負債	1,194,600																																																																																																																
合計	8,509,953千円	(6,713,250千円)																																																																																																															
日化(成都)電材有限公司	144,016千円																																																																																																																
合計	144,016千円																																																																																																																
建物及び構築物	13,586,945千円	(11,919,749千円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	13,388,664	(13,388,664)																																																																																																															
土地	3,202,860	(3,096,853)																																																																																																															
その他の有形固定資産	468,409	(468,409)																																																																																																															
投資有価証券	1,699,481																																																																																																																
合計	32,346,362千円	(28,873,677千円)																																																																																																															
短期借入金	3,098,949千円	(2,643,750千円)																																																																																																															
その他の流動負債	121,600																																																																																																																
長期借入金	4,278,635	(4,233,625)																																																																																																															
その他の固定負債	1,194,600																																																																																																																
合計	8,693,784千円	(6,877,375千円)																																																																																																															
日化(成都)電材有限公司	143,512千円																																																																																																																
合計	143,512千円																																																																																																																
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 169,036千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 223,132千円 支払手形 79,754</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 208,576千円 支払手形 57,572</p>																																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通りで あります。 製品運送費 713,594千円 給料 386,965 賞与引当金繰入 74,058 額 退職給付費用 43,275 福利費 152,432 研究開発費 874,891	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次の通りであ ります。 製品運送費 704,582千円 給料 422,358 賞与引当金繰入 114,265 額 退職給付費用 75,314 福利費 158,700 研究開発費 1,000,536	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次の通りであ ります。 製品運送費 1,447,349千円 給料 784,728 賞与引当金繰入 171,453 額 退職給付費用 194,836 福利費 309,972 研究開発費 1,757,546
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は次の通 りであります。 機械装置及び運 32,150千円 搬具	※2 _____
※3 固定資産除却損のうち主なもの は、機械装置等の除却損失であり ます。	※3 固定資産除却損の内訳は次の通 りであります。 建物及び構築物 11,125千円 機械装置及び運 38,486 搬具 その他の有形固 12,810 定資産 解体撤去費用等 44,989 合計 107,412千円	※3 固定資産除却損の内訳は次の 通りであります。 建物及び構築物 17,753千円 機械装置及び運 113,891 搬具 その他の有形固 16,393 定資産 解体撤去費用等 116,808 合計 264,847千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※4	※4	<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="967 356 1382 598"> <thead> <tr> <th data-bbox="967 356 1102 423">場所</th> <th data-bbox="1102 356 1241 423">用途</th> <th data-bbox="1241 356 1382 423">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="967 423 1102 598">化学品事業における西淀川工場</td> <td data-bbox="1102 423 1241 598">ゼオライト関連製造設備</td> <td data-bbox="1241 423 1382 598">機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度に、化学品事業においてゼオライト関連製品の製造中止を決定したことに伴い、当該製品の製造設備を回収可能額まで減額し、帳簿価額全額を減損損失（193,518千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具184,949千円及びその他8,568千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の算定はしていません。</p>	場所	用途	種類	化学品事業における西淀川工場	ゼオライト関連製造設備	機械及び装置等
場所	用途	種類						
化学品事業における西淀川工場	ゼオライト関連製造設備	機械及び装置等						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,250,805	1,947	20,000	1,232,752
合計	1,250,805	1,947	20,000	1,232,752

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,947株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,000株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	527,861	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	263,985	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,229,171	1,311	759	1,229,723
合計	1,229,171	1,311	759	1,229,723

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,311株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少759株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	263,995	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	263,994	利益剰余金	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,250,805	3,366	25,000	1,229,171
合計	1,250,805	3,366	25,000	1,229,171

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,366株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,000株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	527,861	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	263,985	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	263,995	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,185,520千円 預入期間3ヶ月を超え る定期預金 <u>△25,460</u> 現金及び現金同等物 <u>4,160,060千円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,722,349千円 預入期間3ヶ月を超え る定期預金 <u>△25,460</u> 現金及び現金同等物 <u>3,696,889千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目との関 係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,874,782千円 預入期間3ヶ月を超え る定期預金 <u>△25,460</u> 現金及び現金同等物 <u>2,849,322千円</u>
※2 _____	※2 _____	※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにジャパンルーフ ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産 及び負債の内訳並びにジャパンルーフ株 式の取得価額とジャパンルーフ㈱取得のた めの支出(純額)との関係は次の通りであ ります。 流動資産 973,830千円 固定資産 491,140 流動負債 <u>△361,112</u> 固定負債 <u>△534,250</u> 負ののれん <u>△118,029</u> ジャパンルーフ㈱株式 の取得価額 451,578千円 ジャパンルーフ㈱現金 及び現金同等物 <u>△237,345</u> 差引：ジャパンルーフ ㈱取得のための支出 <u>214,232千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>88,157</td> <td>57,761</td> <td>30,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,157</td> <td>57,761</td> <td>30,395</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	88,157	57,761	30,395	合計	88,157	57,761	30,395	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,956</td> <td>6,428</td> <td>7,527</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>55,153</td> <td>36,737</td> <td>18,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,109</td> <td>43,166</td> <td>25,942</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	13,956	6,428	7,527	その他の有形固定資産	55,153	36,737	18,415	合計	69,109	43,166	25,942	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,956</td> <td>5,033</td> <td>8,922</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>64,230</td> <td>39,818</td> <td>24,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,186</td> <td>44,851</td> <td>33,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	13,956	5,033	8,922	その他の有形固定資産	64,230	39,818	24,411	合計	78,186	44,851	33,334
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
その他の有形固定資産	88,157	57,761	30,395																																											
合計	88,157	57,761	30,395																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	13,956	6,428	7,527																																											
その他の有形固定資産	55,153	36,737	18,415																																											
合計	69,109	43,166	25,942																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	13,956	5,033	8,922																																											
その他の有形固定資産	64,230	39,818	24,411																																											
合計	78,186	44,851	33,334																																											
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,253千円 1年超 18,142 合計 30,395千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,439千円 1年超 17,503 合計 25,942千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,149千円 1年超 21,184 合計 33,334千円																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 8,844千円 減価償却費相当額 8,844	3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,029千円 減価償却費相当額 7,029	3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 16,067千円 減価償却費相当額 16,067																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,416,741	10,902,005	7,485,263
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	125,575	125,657	82
(3) その他	—	—	—
合計	3,542,316	11,027,662	7,485,346

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (関係会社株式を除く)	116,152

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,323,485	8,603,810	5,280,324
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100,000	99,262	△738
(3) その他	—	—	—
合計	3,423,485	8,703,072	5,279,586

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (関係会社株式を除く)	116,152

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,323,398	9,759,033	6,435,635
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100,000	98,962	△1,038
(3) その他	—	—	—
合計	3,423,398	9,857,995	6,434,597

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (関係会社株式を除く)	116,152

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 15名	当社取締役 7名 当社従業員 18名	当社取締役 6名 当社従業員 28名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 215,000株	普通株式 230,000株	普通株式 310,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与対象者が権利行使時においても取締役または使用人であること。ただし取締役が任期満了により退任した場合、従業員が就業規則に定める定年退職した場合はこの限りではない。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成15年8月1日 至 平成17年6月30日	自 平成16年8月2日 至 平成18年6月30日	自 平成17年8月1日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで。ただし、権利行使期間開始日前に退任・退職した場合は、当該開始日から、権利行使期間開始日後に退任・退職した場合は、当該地位喪失の日から、3ヵ月経過した日まで行使可。	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで。ただし、権利行使期間開始日前に退任・退職した場合は、当該開始日から、権利行使期間開始日後に退任・退職した場合は、当該地位喪失の日から、3ヵ月経過した日まで行使可。	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで。ただし、権利行使期間開始日前に退任・退職した場合は、当該開始日から、権利行使期間開始日後に退任・退職した場合は、当該地位喪失の日から、3ヵ月経過した日まで行使可。
権利行使価格(円)	282	403	367
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	化学品事業 (千円)	電材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,637,152	8,433,517	1,421,066	22,491,736	—	22,491,736
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,275	—	129,385	159,661	(159,661)	—
計	12,667,427	8,433,517	1,550,452	22,651,397	(159,661)	22,491,736
営業費用	12,537,452	7,468,910	1,374,423	21,380,785	(178,684)	21,202,101
営業利益	129,975	964,606	176,028	1,270,611	19,022	1,289,634

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	化学品事業 (千円)	電材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,250,945	9,477,690	2,125,669	24,854,305	—	24,854,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,950	—	137,532	171,483	(△171,483)	—
計	13,284,896	9,477,690	2,263,202	25,025,788	(△171,483)	24,854,305
営業費用	13,347,973	8,114,990	2,042,407	23,505,371	(△188,280)	23,317,090
営業利益又は営業損失(△)	△63,077	1,362,699	220,795	1,520,417	16,797	1,537,214

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	化学品事業 (千円)	電材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,507,729	17,087,308	3,274,945	47,869,983	—	47,869,983
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,257	—	265,436	332,693	(△332,693)	—
計	27,574,987	17,087,308	3,540,381	48,202,677	(△332,693)	47,869,983
営業費用	27,107,953	15,298,413	3,084,832	45,491,199	(△358,708)	45,132,490
営業利益	467,034	1,788,894	455,549	2,711,478	26,014	2,737,492

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、「化学品事業」、「電材事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜リン酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売

3. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、化学品事業の営業費用は98,712千円増加し、営業損失が同額増加しております。また、電材事業及びその他の事業の営業費用はそれぞれ18,305千円、2,860千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（千円）	4,022,522	264,625	4,287,147
II 連結売上高（千円）	—	—	22,491,736
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.9	1.2	19.1

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（千円）	4,347,275	245,098	4,592,374
II 連結売上高（千円）	—	—	24,854,305
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.5	1.0	18.5

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（千円）	8,442,135	478,633	8,920,769
II 連結売上高（千円）	—	—	47,869,983
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	1.0	18.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア
 (2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 401.03円	1株当たり純資産額 400.12円	1株当たり純資産額 401.42円
1株当たり中間純利益 7.30円	1株当たり中間純利益 9.51円	1株当たり当期純利益 17.34円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 7.30円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 9.51円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 17.34円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	642,034	836,946	1,525,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	642,034	836,946	1,525,990
期中平均株式数(千株)	87,990	87,998	87,992
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	3	0	2
(うち新株予約権)	(3)	(0)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時 株主総会決議による新 株予約権(新株予約権 の数310個)及び平成 16年6月29日定時株主 総会決議による新株予 約権(新株予約権の数 230個)。なお、概要 は「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
	<p>1. 退職給付信託の設定について</p> <p>当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、平成20年3月31日までに退職給付財政改善を目的として当社保有の上場株式等を退職給付信託へ抛出し、信託設定することを決議しました。</p> <p>なお、抛出額は約30億円を予定しておりますが、退職給付信託設定益については、現時点で信託設定の実施が未了であるため未確定であります。</p> <p>2. 化学品事業（無機事業部門）の再編について</p> <p>当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、経営資源の有効活用と効率化により事業基盤の更なる強化を図るために、無機事業部門の生産体制を再編し、3工場体制（西淀川、愛知、徳山）から2工場体制（愛知、徳山）に集約することを決議しました。</p> <p>再編の取り組みは、西淀川工場におけるシリカ製品の生産を、平成20年4月から平成23年3月までの期間において、主として愛知工場に順次移管する計画であり、移管後の工場跡地の利用については現在検討中であります。</p> <p>なお、工場集約に伴い見込まれる損失については、現在算定中であり未確定であります。</p> <p>西淀川工場の概要（平成19年9月30日現在）</p> <table border="0"><tr><td>所在地</td><td>大阪市西淀川区</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>61名</td></tr><tr><td>生産品目</td><td>シリカ製品</td></tr><tr><td>敷地面積</td><td>39,196㎡</td></tr></table> <p>主な固定資産の帳簿価額</p> <table border="0"><tr><td>建物及び構築物</td><td>825,281千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,002,449千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>502,021千円</td></tr></table>	所在地	大阪市西淀川区	従業員数	61名	生産品目	シリカ製品	敷地面積	39,196㎡	建物及び構築物	825,281千円	機械装置及び運搬具	1,002,449千円	土地	502,021千円	
所在地	大阪市西淀川区															
従業員数	61名															
生産品目	シリカ製品															
敷地面積	39,196㎡															
建物及び構築物	825,281千円															
機械装置及び運搬具	1,002,449千円															
土地	502,021千円															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,136,312		2,718,357		1,904,586	
2. 受取手形	※5	767,999		880,414		866,845	
3. 売掛金		10,227,631		11,267,821		11,862,579	
4. 有価証券		—		79,464		—	
5. たな卸資産		9,149,296		9,743,684		9,299,540	
6. その他		1,277,009		1,281,029		1,393,875	
7. 貸倒引当金		△17,000		—		△22,316	
流動資産合計		24,541,248	31.8	25,970,771	34.7	25,305,110	33.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	12,522,280		12,106,506		12,307,528	
(2) 機械及び装置	※2	14,207,806		12,788,609		13,411,726	
(3) 土地	※2	8,088,824		8,059,229		8,088,729	
(4) 建設仮勘定		255,257		825,024		133,205	
(5) その他	※2	3,900,452		3,849,936		3,872,887	
有形固定資産合計		38,974,621		37,629,307		37,814,077	
2. 無形固定資産		839,898		730,267		768,979	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	11,355,396		8,969,474		10,203,328	
(2) その他		1,565,111		1,510,229		1,412,826	
(3) 貸倒引当金		△153,478		△52,929		△53,664	
投資その他の資産 合計		12,767,029		10,426,774		11,562,490	
固定資産合計		52,581,550	68.2	48,786,349	65.3	50,145,547	66.5
資産合計		77,122,799	100.0	74,757,120	100.0	75,450,657	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		6,761,476		7,137,674		7,438,491	
2. 短期借入金	※2	10,645,250		9,646,750		9,903,250	
3. 未払法人税等		381,798		562,370		850,863	
4. 賞与引当金		346,271		387,220		388,107	
5. 設備関係未払金		2,044,474		1,959,177		1,135,410	
6. その他	※2,3	2,799,845		2,868,825		3,003,130	
流動負債合計		22,979,115	29.8	22,562,018	30.2	22,719,252	30.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	8,613,250		8,026,000		7,733,625	
2. 繰延税金負債		6,367,413		5,399,189		6,013,523	
3. 退職給付引当金		3,627,615		3,505,487		3,601,575	
4. その他	※2	1,586,644		1,457,369		1,461,207	
固定負債合計		20,194,923	26.2	18,388,046	24.6	18,809,931	24.9
負債合計		43,174,039	56.0	40,950,064	54.8	41,529,184	55.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,757,110	7.5	5,757,110	7.7	5,757,110	7.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,267,231		2,267,231		2,267,231	
(2) その他資本剰余金		2,520		2,574		2,526	
資本剰余金合計		2,269,751	2.9	2,269,806	3.0	2,269,757	3.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		937,500		937,500		937,500	
(2) その他利益剰余金							
研究積立金		67,000		67,000		67,000	
株主配当支払準備金		70,000		70,000		70,000	
固定資産圧縮積立金		8,427,276		7,540,183		7,812,422	
別途積立金		11,000,000		13,000,000		11,000,000	
繰越利益剰余金		1,329,591		1,342,584		2,499,981	
利益剰余金合計		21,831,368	28.3	22,957,268	30.7	22,386,904	29.7
4. 自己株式		△346,056	△0.4	△345,398	△0.4	△345,153	△0.4
株主資本合計		29,512,174	38.3	30,638,786	41.0	30,068,619	39.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		4,436,585	5.7	3,168,268	4.2	3,852,854	5.1
評価・換算差額等合計		4,436,585	5.7	3,168,268	4.2	3,852,854	5.1
純資産合計		33,948,760	44.0	33,807,055	45.2	33,921,473	45.0
負債純資産合計		77,122,799	100.0	74,757,120	100.0	75,450,657	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		21,041,560	100.0	22,726,530	100.0	44,507,331	100.0			
II 売上原価		17,135,219	81.4	18,342,058	80.7	36,435,453	81.9			
売上総利益		3,906,341	18.6	4,384,471	19.3	8,071,878	18.1			
III 販売費及び一般管理 費		2,698,564	12.9	2,919,690	12.9	5,570,411	12.5			
営業利益		1,207,776	5.7	1,464,781	6.4	2,501,467	5.6			
IV 営業外収益	※1	204,219	1.0	202,776	0.9	352,051	0.8			
V 営業外費用	※2	277,766	1.3	367,919	1.6	526,239	1.2			
経常利益		1,134,229	5.4	1,299,638	5.7	2,327,280	5.2			
VI 特別利益	※3	—	—	65,481	0.3	766,061	1.7			
VII 特別損失	※4,5	115,182	0.6	107,329	0.5	505,335	1.1			
税引前中間(当 期)純利益		1,019,046	4.8	1,257,790	5.5	2,588,006	5.8			
法人税、住民税 及び事業税		370,856		543,038		1,217,610				
法人税等調整額		△9,957	360,898	1.7	△119,607	423,430	1.8	△107,273	1,110,337	2.5
中間(当期)純利 益		658,148	3.1	834,359	3.7	1,477,669	3.3			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					研究積立金	株主配当支払準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,757,110	2,267,231	2,494	937,500	67,000	70,000	9,198,030	9,000,000	2,453,251	△351,002	29,401,615	
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)							△770,753		770,753		-	
別途積立金の積立(注)								2,000,000	△2,000,000		-	
剰余金の配当(注)									△527,861		△527,861	
役員賞与金の支払(注)									△24,700		△24,700	
中間純利益									658,148		658,148	
自己株式の取得										△667	△667	
自己株式の処分			26							5,613	5,640	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	26	-	-	-	△770,753	2,000,000	△1,123,660	4,946	110,558	
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,757,110	2,267,231	2,520	937,500	67,000	70,000	8,427,276	11,000,000	1,329,591	△346,056	29,512,174	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,205,811	5,205,811	34,607,427
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			△527,861
役員賞与金の支払(注)			△24,700
中間純利益			658,148
自己株式の取得			△667
自己株式の処分			5,640
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△769,226	△769,226	△769,226
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△769,226	△769,226	△658,667
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,436,585	4,436,585	33,948,760

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					研究積立金	株主配当支払準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,757,110	2,267,231	2,526	937,500	67,000	70,000	7,812,422	11,000,000	2,499,981	△345,153	30,068,619
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩							△272,238		272,238		-
別途積立金の積立								2,000,000	△2,000,000		-
剰余金の配当									△263,995		△263,995
中間純利益									834,359		834,359
自己株式の取得										△458	△458
自己株式の処分			48							213	261
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	48	-	-	-	△272,238	2,000,000	△1,157,397	△245	570,167
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,757,110	2,267,231	2,574	937,500	67,000	70,000	7,540,183	13,000,000	1,342,584	△345,398	30,638,786

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,852,854	3,852,854	33,921,473
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△263,995
中間純利益			834,359
自己株式の取得			△458
自己株式の処分			261
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△684,585	△684,585	△684,585
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△684,585	△684,585	△114,417
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,168,268	3,168,268	33,807,055

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金							
					研究積立金	株主配当支払準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,757,110	2,267,231	2,494	937,500	67,000	70,000	9,198,030	9,000,000	2,453,251	△351,002	29,401,615	
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 1							△1,385,607		1,385,607		-	
別途積立金の積立 (注) 2								2,000,000	△2,000,000		-	
剰余金の配当 (注) 3									△791,846		△791,846	
役員賞与金の支払 (注) 2									△24,700		△24,700	
当期純利益									1,477,669		1,477,669	
自己株式の取得										△1,168	△1,168	
自己株式の処分			32							7,017	7,050	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	32	-	-	-	△1,385,607	2,000,000	46,729	5,849	667,003	
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,757,110	2,267,231	2,526	937,500	67,000	70,000	7,812,422	11,000,000	2,499,981	△345,153	30,068,619	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,205,811	5,205,811	34,607,427
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 1			-
別途積立金の積立 (注) 2			-
剰余金の配当 (注) 3			△791,846
役員賞与金の支払 (注) 2			△24,700
当期純利益			1,477,669
自己株式の取得			△1,168
自己株式の処分			7,050
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,352,957	△1,352,957	△1,352,957
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,352,957	△1,352,957	△685,954
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,852,854	3,852,854	33,921,473

- (注) 1. このうち、△770,753千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 3. このうち、△527,861千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理、売却原価は移 動平均法により算定）に よっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によ っております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の 通りであります。</p> <table data-bbox="606 1142 925 1254"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～24年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～60年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影 響額は軽微であります。</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～24年	その他	2～60年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は 全部純資産直入法により 処理、売却原価は移動平 均法により算定）によっ ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の 通りであります。</p> <table data-bbox="1037 1142 1356 1254"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～24年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～60年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	機械及び装置	2～24年	その他	2～60年
建物	2～50年													
機械及び装置	2～24年													
その他	2～60年													
建物	2～50年													
機械及び装置	2～24年													
その他	2～60年													

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は営業利益が114,218千円、経常利益及び税引前中間純利益が135,755千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利変動リスク (3) ヘッジ方針 借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ及び金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,948,760千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,921,473千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																	
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 52,215,623千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11,589,146千円</td> <td>(9,908,958千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,179,380</td> <td>(14,179,380)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,174,634</td> <td>(3,096,853)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,641,119</td> <td>(2,641,119)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,820,030</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,404,310千円</td> <td>(29,826,311千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,484,250千円</td> <td>(3,134,250千円)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>121,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,113,750</td> <td>(6,113,250千円)</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>1,316,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,035,300千円</td> <td>(9,247,500千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>東邦顔料工業(株)</td> <td>83,966千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッカシステム</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>JCI USA INC.</td> <td>13,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,881千円</td> </tr> </table> <p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>154,507千円</td> </tr> </table>	建物	11,589,146千円	(9,908,958千円)	機械及び装置	14,179,380	(14,179,380)	土地	3,174,634	(3,096,853)	その他の有形固定資産	2,641,119	(2,641,119)	投資有価証券	1,820,030		合計	33,404,310千円	(29,826,311千円)	短期借入金	3,484,250千円	(3,134,250千円)	その他の流動負債	121,600		長期借入金	6,113,750	(6,113,250千円)	その他の固定負債	1,316,200		合計	11,035,300千円	(9,247,500千円)	東邦顔料工業(株)	83,966千円	(株)ニッカシステム	30,000	JCI USA INC.	13,915	合計	127,881千円	受取手形	154,507千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,352,649千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11,122,109千円</td> <td>(9,525,392千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,767,122</td> <td>(12,767,122)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,174,634</td> <td>(3,096,853)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,663,437</td> <td>(2,663,437)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>766,291</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,493,594千円</td> <td>(28,052,805千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,537,250千円</td> <td>(2,187,250千円)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>121,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,526,000</td> <td>(4,526,000)</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>1,194,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,379,450千円</td> <td>(6,713,250千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>日化(成都)電材有限公司</td> <td>144,016千円</td> </tr> <tr> <td>東邦顔料工業(株)</td> <td>130,503</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッカシステム</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,519千円</td> </tr> </table> <p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>187,195千円</td> </tr> </table>	建物	11,122,109千円	(9,525,392千円)	機械及び装置	12,767,122	(12,767,122)	土地	3,174,634	(3,096,853)	その他の有形固定資産	2,663,437	(2,663,437)	投資有価証券	766,291		合計	30,493,594千円	(28,052,805千円)	短期借入金	2,537,250千円	(2,187,250千円)	その他の流動負債	121,600		長期借入金	4,526,000	(4,526,000)	その他の固定負債	1,194,600		合計	8,379,450千円	(6,713,250千円)	日化(成都)電材有限公司	144,016千円	東邦顔料工業(株)	130,503	(株)ニッカシステム	30,000	合計	304,519千円	受取手形	187,195千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,757,675千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11,371,323千円</td> <td>(9,734,536千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,388,664</td> <td>(13,388,664)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,174,634</td> <td>(3,096,853)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,653,623</td> <td>(2,653,623)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,699,481</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,287,726千円</td> <td>(28,873,677千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,993,750千円</td> <td>(2,643,750千円)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>121,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,233,625</td> <td>(4,233,625)</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>1,194,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,543,575千円</td> <td>(6,877,375千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>東邦顔料工業(株)</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>日化(成都)電材有限公司</td> <td>143,512</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッカシステム</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,512千円</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>163,902千円</td> </tr> </table>	建物	11,371,323千円	(9,734,536千円)	機械及び装置	13,388,664	(13,388,664)	土地	3,174,634	(3,096,853)	その他の有形固定資産	2,653,623	(2,653,623)	投資有価証券	1,699,481		合計	32,287,726千円	(28,873,677千円)	短期借入金	2,993,750千円	(2,643,750千円)	その他の流動負債	121,600		長期借入金	4,233,625	(4,233,625)	その他の固定負債	1,194,600		合計	8,543,575千円	(6,877,375千円)	東邦顔料工業(株)	150,000千円	日化(成都)電材有限公司	143,512	(株)ニッカシステム	30,000	合計	323,512千円	受取手形	163,902千円
建物	11,589,146千円	(9,908,958千円)																																																																																																																																	
機械及び装置	14,179,380	(14,179,380)																																																																																																																																	
土地	3,174,634	(3,096,853)																																																																																																																																	
その他の有形固定資産	2,641,119	(2,641,119)																																																																																																																																	
投資有価証券	1,820,030																																																																																																																																		
合計	33,404,310千円	(29,826,311千円)																																																																																																																																	
短期借入金	3,484,250千円	(3,134,250千円)																																																																																																																																	
その他の流動負債	121,600																																																																																																																																		
長期借入金	6,113,750	(6,113,250千円)																																																																																																																																	
その他の固定負債	1,316,200																																																																																																																																		
合計	11,035,300千円	(9,247,500千円)																																																																																																																																	
東邦顔料工業(株)	83,966千円																																																																																																																																		
(株)ニッカシステム	30,000																																																																																																																																		
JCI USA INC.	13,915																																																																																																																																		
合計	127,881千円																																																																																																																																		
受取手形	154,507千円																																																																																																																																		
建物	11,122,109千円	(9,525,392千円)																																																																																																																																	
機械及び装置	12,767,122	(12,767,122)																																																																																																																																	
土地	3,174,634	(3,096,853)																																																																																																																																	
その他の有形固定資産	2,663,437	(2,663,437)																																																																																																																																	
投資有価証券	766,291																																																																																																																																		
合計	30,493,594千円	(28,052,805千円)																																																																																																																																	
短期借入金	2,537,250千円	(2,187,250千円)																																																																																																																																	
その他の流動負債	121,600																																																																																																																																		
長期借入金	4,526,000	(4,526,000)																																																																																																																																	
その他の固定負債	1,194,600																																																																																																																																		
合計	8,379,450千円	(6,713,250千円)																																																																																																																																	
日化(成都)電材有限公司	144,016千円																																																																																																																																		
東邦顔料工業(株)	130,503																																																																																																																																		
(株)ニッカシステム	30,000																																																																																																																																		
合計	304,519千円																																																																																																																																		
受取手形	187,195千円																																																																																																																																		
建物	11,371,323千円	(9,734,536千円)																																																																																																																																	
機械及び装置	13,388,664	(13,388,664)																																																																																																																																	
土地	3,174,634	(3,096,853)																																																																																																																																	
その他の有形固定資産	2,653,623	(2,653,623)																																																																																																																																	
投資有価証券	1,699,481																																																																																																																																		
合計	32,287,726千円	(28,873,677千円)																																																																																																																																	
短期借入金	2,993,750千円	(2,643,750千円)																																																																																																																																	
その他の流動負債	121,600																																																																																																																																		
長期借入金	4,233,625	(4,233,625)																																																																																																																																	
その他の固定負債	1,194,600																																																																																																																																		
合計	8,543,575千円	(6,877,375千円)																																																																																																																																	
東邦顔料工業(株)	150,000千円																																																																																																																																		
日化(成都)電材有限公司	143,512																																																																																																																																		
(株)ニッカシステム	30,000																																																																																																																																		
合計	323,512千円																																																																																																																																		
受取手形	163,902千円																																																																																																																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,874千円 受取配当金 77,270	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5,156千円 受取配当金 89,829	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 11,381千円 受取配当金 116,771
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 161,449千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 181,600千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 333,554千円
※3 _____	※3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却 益 32,150千円 貸倒引当金戻 入益 23,051 子会社株式売 却益 10,280	※3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 売却益 637,747千円 貸倒引当金戻 入益 128,314
※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却 損 81,234千円 たな卸資産処 分損 33,948	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却 損 107,329千円	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却 損 263,055千円 減損損失 193,518 たな卸資産処 分損 48,761

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,130,247千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>102,489</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,130,247千円	無形固定資産	102,489	<p>※5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,124,646千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>104,036</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,124,646千円	無形固定資産	104,036	<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="967 358 1102 423">場所</th> <th data-bbox="1106 358 1241 423">用途</th> <th data-bbox="1244 358 1380 423">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="967 427 1102 595">化学品事業における西淀川工場</td> <td data-bbox="1106 427 1241 595">ゼオライト関連製造設備</td> <td data-bbox="1244 427 1380 595">機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度に、化学品事業においてゼオライト関連製品の製造中止を決定したことに伴い、当該製品の製造設備を回収可能額まで減額し、帳簿価額全額を減損損失（193,518千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置183,327千円及びその他10,191千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の算定はしておりません。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,268,471千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>206,958</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	化学品事業における西淀川工場	ゼオライト関連製造設備	機械及び装置等	有形固定資産	4,268,471千円	無形固定資産	206,958
有形固定資産	2,130,247千円																			
無形固定資産	102,489																			
有形固定資産	2,124,646千円																			
無形固定資産	104,036																			
場所	用途	種類																		
化学品事業における西淀川工場	ゼオライト関連製造設備	機械及び装置等																		
有形固定資産	4,268,471千円																			
無形固定資産	206,958																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)1,2	1,250,805	1,947	20,000	1,232,752
合計	1,250,805	1,947	20,000	1,232,752

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,947株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,000株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)1,2	1,229,171	1,311	759	1,229,723
合計	1,229,171	1,311	759	1,229,723

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,311株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少759株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	1,250,805	3,366	25,000	1,229,171
合計	1,250,805	3,366	25,000	1,229,171

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,366株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,000株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">59,556</td> <td style="text-align: right;">39,986</td> <td style="text-align: right;">19,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,556</td> <td style="text-align: right;">39,986</td> <td style="text-align: right;">19,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">7,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,570千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	59,556	39,986	19,570	合計	59,556	39,986	19,570	1年内	7,110千円	1年超	12,460	合計	19,570千円	支払リース料	5,921千円	減価償却費相当額	5,921	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,410</td> <td style="text-align: right;">18,277</td> <td style="text-align: right;">12,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,410</td> <td style="text-align: right;">18,277</td> <td style="text-align: right;">12,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,133千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,159</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	30,410	18,277	12,133	合計	30,410	18,277	12,133	1年内	2,889千円	1年超	9,243	合計	12,133千円	支払リース料	3,159千円	減価償却費相当額	3,159	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,487</td> <td style="text-align: right;">23,832</td> <td style="text-align: right;">15,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,487</td> <td style="text-align: right;">23,382</td> <td style="text-align: right;">15,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,654千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,837</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	39,487	23,832	15,654	合計	39,487	23,382	15,654	1年内	4,899千円	1年超	10,754	合計	15,654千円	支払リース料	9,837千円	減価償却費相当額	9,837
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他の有形固定資産	59,556	39,986	19,570																																																																	
合計	59,556	39,986	19,570																																																																	
1年内	7,110千円																																																																			
1年超	12,460																																																																			
合計	19,570千円																																																																			
支払リース料	5,921千円																																																																			
減価償却費相当額	5,921																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他の有形固定資産	30,410	18,277	12,133																																																																	
合計	30,410	18,277	12,133																																																																	
1年内	2,889千円																																																																			
1年超	9,243																																																																			
合計	12,133千円																																																																			
支払リース料	3,159千円																																																																			
減価償却費相当額	3,159																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他の有形固定資産	39,487	23,832	15,654																																																																	
合計	39,487	23,382	15,654																																																																	
1年内	4,899千円																																																																			
1年超	10,754																																																																			
合計	15,654千円																																																																			
支払リース料	9,837千円																																																																			
減価償却費相当額	9,837																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>1. 退職給付信託の設定について</p> <p>当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、平成20年3月31日までに退職給付財政改善を目的として当社保有の上場株式等を退職給付信託へ拠出し、信託設定することを決議しました。</p> <p>なお、拠出額は約30億円を予定しておりますが、退職給付信託設定益については、現時点で信託設定の実施が未了であるため未確定であります。</p> <p>2. 化学品事業(無機事業部門)の再編について</p> <p>当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、経営資源の有効活用と効率化により事業基盤の更なる強化を図るために、無機事業部門の生産体制を再編し、3工場体制(西淀川、愛知、徳山)から2工場体制(愛知、徳山)に集約することを決議しました。</p> <p>再編の取り組みは、西淀川工場におけるシリカ製品の生産を、平成20年4月から平成23年3月までの期間において、主として愛知工場に順次移管する計画であり、移管後の工場跡地の利用については現在検討中であります。</p> <p>なお、工場集約に伴い見込まれる損失については、現在算定中であり未確定であります。</p> <p>西淀川工場の概要(平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="534 1747 941 2040"><tr><td>所在地</td><td>大阪市西淀川区</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>61名</td></tr><tr><td>生産品目</td><td>シリカ製品</td></tr><tr><td>敷地面積</td><td>39,196㎡</td></tr><tr><td>主な固定資産の帳簿価額</td><td></td></tr><tr><td>建物</td><td>665,305千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>997,754千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>502,021千円</td></tr></table>	所在地	大阪市西淀川区	従業員数	61名	生産品目	シリカ製品	敷地面積	39,196㎡	主な固定資産の帳簿価額		建物	665,305千円	機械及び装置	997,754千円	土地	502,021千円	
所在地	大阪市西淀川区																	
従業員数	61名																	
生産品目	シリカ製品																	
敷地面積	39,196㎡																	
主な固定資産の帳簿価額																		
建物	665,305千円																	
機械及び装置	997,754千円																	
土地	502,021千円																	

(2) 【その他】

平成19年11月15日に開催された取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………263,994千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月10日
- (注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第149期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- 2 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月3日関東財務局長に提出。
事業年度（第149期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月15日開催の取締役会において、上場株式等を退職給付信託へ抛出し、信託設定することを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月15日開催の取締役会において、無機事業部門の生産体制を再編し、3工場体制から2工場体制へ集約することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第149期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第150期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月15日開催の取締役会において、上場株式等を退職給付信託へ拋出し、信託設定することを決議した。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月15日開催の取締役会において、無機事業部門の生産体制を再編し、3工場体制から2工場体制へ集約することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。